

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年7月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	1,789,758	2,930,053	9,453,359
経常利益又は経常損失()(千円)	196,450	186,992	68,616
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	177,732	108,592	88,303
純資産額(千円)	8,557,289	8,792,384	8,643,297
総資産額(千円)	13,005,173	13,120,754	13,255,155
1株当たり純資産額(円)	873.82	901.39	886.34
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	18.54	11.33	9.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.4	65.8	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	623,302	693,003	925,732
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,107	15,258	749,690
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	254,879	545,157	351,931
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	933,089	812,913	675,365
従業員数(人)	474	452	456

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	452
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	378
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
各種線ばね	735,172	286.8
各種薄板ばね	573,065	162.9
パイプ成形加工品	1,279,055	177.6
精密切削加工品他	160,351	107.8
合計	2,747,643	186.0

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

四輪車・二輪車を主とする当社グループの製品はその殆どが内示に基づく見込生産となっております。従って、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
各種線ばね	767,265	253.5
各種薄板ばね	641,655	150.6
パイプ成形加工品	1,291,894	176.7
精密切削加工品他	229,239	69.5
合計	2,930,053	163.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東海ゴム工業株式会社	438,186	24.5	856,813	29.2
カヤバ工業株式会社	551,181	30.8	832,063	28.4
株式会社ショーワ	156,319	8.7	205,214	7.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の景気は、アジア向け輸出の増加や政府の経済対策が奏功し、回復基調を持続しました。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、四輪車が政府の販売支援策の継続や輸出の回復に支えられ堅調に推移しましたが、先行きは政策効果の剥落による減速懸念を払拭できない状況となっております。二輪車は国内外需要が盛り上がり低迷が続きませんでした。こうしたなか、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は2,930,053千円（前年同四半期比63.7%増）となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は、156,085千円の利益（前年同四半期は233,709千円の営業損失）となりました。経常利益は、186,992千円の利益（前年同四半期は196,450千円の経常損失）、当期純利益は、108,592千円の利益（前年同四半期は177,732千円の当期純損失）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ134,401千円減少し、13,120,754千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ112,451千円減少し、5,592,162千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が227,485千円減少、現金及び預金が137,548千円増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、21,950千円減少し、7,528,592千円となりました。これは主に、有形固定資産が137,117千円減少、投資有価証券が113,912千円増加等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ257,287千円減少し、3,356,129千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が446,474千円減少等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ26,201千円減少し、972,240千円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ149,087千円増加し8,792,384千円となりました。これは主に、利益剰余金が72,656千円増加、その他有価証券評価差額金が59,048千円増加、為替換算調整勘定が12,073千円増加等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ137,548千円増加し、812,913千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、693,003千円の収入超過（前年同四半期に比べ69,701千円の収入増加）となりました。その主な増減要因は、税金等調整前当期純利益185,683千円や売上債権の減少227,485千円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,258千円の支出超過（前年同四半期に比べ233,849千円の支出減少）となりました。その主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出18,904千円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、545,157千円の支出超過（前年同四半期に比べ290,279千円の支出増加）となりました。その主な増減要因は、長期借入金の返済による支出504,756千円などであり、

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,525,000	9,525	-
単元未満株式	普通株式 57,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,525	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式712株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	39,000	-	39,000	0.41
計	-	39,000	-	39,000	0.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高(円)	399	420	435
最低(円)	399	399	432

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,913	675,365
受取手形及び売掛金	3,458,251	3,685,735
商品及び製品	379,657	438,697
仕掛品	240,536	311,486
原材料及び貯蔵品	437,941	425,266
その他	265,354	170,648
貸倒引当金	2,490	2,584
流動資産合計	5,592,162	5,704,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,929,056	3,921,688
減価償却累計額	1,716,834	1,665,544
建物及び構築物(純額)	2,212,221	2,256,144
機械装置及び運搬具	6,955,990	7,007,518
減価償却累計額	5,524,745	5,485,439
機械装置及び運搬具(純額)	1,431,245	1,522,079
土地	1,712,931	1,712,900
建設仮勘定	3,833	5,418
その他	614,906	609,786
減価償却累計額	570,038	564,112
その他(純額)	44,868	45,674
有形固定資産合計	5,405,098	5,542,215
無形固定資産		
その他	21,298	21,647
無形固定資産合計	21,298	21,647
投資その他の資産		
投資有価証券	1,929,036	1,815,125
その他	178,150	176,547
貸倒引当金	4,990	4,990
投資その他の資産合計	2,102,196	1,986,681
固定資産合計	7,528,592	7,550,542
資産合計	13,120,754	13,255,155

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,919,192	1,939,033
短期借入金	501,688	502,765
1年内返済予定の長期借入金	267,163	713,637
未払法人税等	114,801	51,770
賞与引当金	210,426	122,316
役員賞与引当金	8,450	5,900
その他	334,410	277,996
流動負債合計	3,356,129	3,613,417
固定負債		
長期借入金	552,980	611,029
退職給付引当金	190,017	197,091
その他	229,243	190,322
固定負債合計	972,240	998,441
負債合計	4,328,370	4,611,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	6,760,690	6,688,034
自己株式	25,225	24,844
株主資本合計	8,521,300	8,449,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,825	196,776
為替換算調整勘定	140,146	152,219
評価・換算差額等合計	115,679	44,557
少数株主持分	155,406	149,715
純資産合計	8,792,384	8,643,297
負債純資産合計	13,120,754	13,255,155

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	1,789,758	2,930,053
売上原価	1,773,408	2,532,011
売上総利益	16,350	398,042
販売費及び一般管理費	250,059	241,957
営業利益又は営業損失()	233,709	156,085
営業外収益		
受取利息	96	85
受取配当金	635	765
持分法による投資利益	966	7,469
為替差益	14,956	12,274
スクラップ売却益	-	11,443
助成金収入	23,650	-
その他	6,680	9,049
営業外収益合計	46,984	41,085
営業外費用		
支払利息	8,296	8,430
その他	1,429	1,749
営業外費用合計	9,725	10,179
経常利益又は経常損失()	196,450	186,992
特別利益		
貸倒引当金戻入額	950	100
特別利益合計	950	100
特別損失		
固定資産処分損	6,134	1,408
たな卸資産評価損	13,382	-
特別損失合計	19,516	1,408
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	215,016	185,683
法人税、住民税及び事業税	19,523	114,882
法人税等調整額	51,174	39,381
法人税等合計	31,651	75,500
少数株主利益又は少数株主損失()	5,632	1,591
四半期純利益又は四半期純損失()	177,732	108,592

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	215,016	185,683
減価償却費	184,949	160,504
貸倒引当金の増減額(は減少)	907	94
賞与引当金の増減額(は減少)	89,642	88,110
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,737	7,074
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,425	2,550
受取利息及び受取配当金	731	850
支払利息	8,296	8,430
固定資産除却損	6,134	1,408
売上債権の増減額(は増加)	1,046,702	227,485
たな卸資産の増減額(は増加)	1,954	117,315
仕入債務の増減額(は減少)	369,584	19,841
持分法による投資損益(は益)	966	7,469
その他の資産の増減額(は増加)	13,024	56,512
その他の負債の増減額(は減少)	58,869	52,966
小計	690,940	752,611
利息及び配当金の受取額	731	850
利息の支払額	9,056	8,607
法人税等の支払額	59,313	51,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,302	693,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,900	4,209
有形固定資産の取得による支出	241,279	18,904
有形固定資産の売却による収入	-	8,959
無形固定資産の取得による支出	4,000	1,215
貸付けによる支出	63	70
貸付金の回収による収入	135	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,107	15,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	534,103	4,085
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	77,323	504,756
自己株式の取得による支出	313	380
配当金の支払額	43,139	35,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,879	545,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,350	4,960
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,666	137,548
現金及び現金同等物の期首残高	782,423	675,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	933,089	812,913

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は1,755千円であります。 また、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」は、重要性が減少したため、当連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外収益の「助成金収入」は3,165千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結累計期間 (平成22年5月31日)	前連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 15,786千円 支払手形 340,690千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 43,953千円	荷造運賃 51,214千円
役員報酬 39,650千円	役員報酬 37,113千円
従業員給料手当 41,705千円	従業員給料手当 43,526千円
賞与引当金繰入額 13,618千円	賞与引当金繰入額 15,487千円
役員賞与引当金繰入額 8,975千円	役員賞与引当金繰入額 6,350千円
退職給付費用 10,802千円	退職給付費用 5,640千円
減価償却費 14,431千円	減価償却費 11,079千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 933,089	現金及び預金勘定 812,913
現金及び現金同等物 933,089	現金及び現金同等物 812,913

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 9,621,550株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 39,712株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	35,935	3.75	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

本国のセグメントの売上高の金額が、全セグメントの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本国のセグメントの売上高の金額が、全セグメントの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 2月28日)	
1 株当たり純資産額	901.39円	1 株当たり純資産額	886.34円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 3月 1日 至平成21年 5月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額 ()	18.54円	1 株当たり四半期純利益金額	11.33円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	- 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	- 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 3月 1日 至平成21年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	177,732	108,592
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	177,732	108,592
期中平均株式数 (株)	9,585,845	9,582,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。